メディアを知ることが対策の鍵

農林中金総合研究所　顧問　野村一正

不祥事への対応、企業・組織の活動や行政に関する国民的理解の醸成などがますます重要かつ不可欠の課題となっている今日、そのためのマスメディア対応が大きな関心事項となっている。ところが、マスメディア対応が充分に効果を挙げ得ていない例も多い。筆者はその理由の一つとして、マスメディアの実情に関する理解の不足があるのではないかと考える。マスメディア対応というと記者への説明の仕方や頭の下げ方などの対症療法的な対応(これらも重要のテーマではあるが)に終始しているケースが見受けられるのもそうした理由によると思われる。重要なのは多様化するマスメディアと読者(視聴者)との関係、それとメディアが伝える情報(ニュース)はいったいどういうものなのかを理解することにあると考える。これによって、マスメディアに対する誤解や幻想を払拭し、冷静に対応できるようにする必要がある。

メディアを知るうえで重要なポイントの第一は、マスメディアが発信する情報とはどういうものなのか、特に社会に存在する多くの事実・事象がどのような経過をたどって一面トップのニュースになったり、経済面、社会面の小さなニュースになったりするのかを理解することだ。その鍵となるのは、マスメディアが発信する情報はどのように作成されるか、マスメディアが発信する事実とは何か、を理解することである。

マスメディアが発信する多くの情報は、基本的には記者による取材から始まる。駆け出しの若い記者の多くがベテランの記者から教わる最初の言葉は、「取材は集材ではない」である。つまり、世の中にある無数の事実の中から伝える必要のある材料を探し出す。そしてその材料をどのような視点、方法で伝えるかを考え、記事にすることから始まる。全ての事実を集める(集材)のではなく、記者の判断によって、あるいは所属するマスメディアの判断によって、伝える必要のあるものを探し出す(取材)のである。

これが取材、記事作成の代表的な姿だ。従って、マスメディアは事実を伝えていないという批判は、ねつ造記事や誤報の類は別として、半分は当たっていて、半分は外れている。世の中には無数の事実があるが、記者やマスメディアが伝えるべきだと考えなかった事実は、伝えられない。だから世の中の全ての事実を伝えていない(あるいは伝えることが不可能)ということになる。記者、あるいはマスメディアが組織として必要だと考えた事実が伝えられることになる。つまり、マスメディアによって伝えられる事実は、世の中にある事実の一部にすぎないということになる。

新聞の紙面、テレビでの放送時間には限りがある。仮に、世の中の全ての事実を知ることができたとしても、それらを伝えようとすると紙面はいくらあっても足りないし、テレビでは24時間ニュースを放送しても間に合わない。伝えることのできる分量には自ずと制

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

限があり、また読者（視聴者）の利便性からも選択が必要となる。ではこの事実の選択と伝える視点、方法は何を基準に決定されるのか。いくつかの基準があるといわれるが、その最大のよりどころの一つは、読者がマスメディアに何を期待しているかということである。そして伝えるべき事実の選択にあたっては、記者やマスメディアは客観的であろうと努力しているが、その結果が客観的報道となるには、相当の努力が必要となる。

第二に重要なのは、近年多様化するマスメディアを受け手側である読者（視聴者）はどう受け止めているのかを把握することである。最近のマスメディア批判の中には、多様なマスメディアを画一的にとらえているものも多く見かける。ましてマスメディア対応となれば、主要なマスメディアを峻別、対応することが必要だ。なぜなら読者の多くは、それぞれのマスメディアを明確に分類し、必要に応じて期待をし、活用しているからである。

マスメディアそれぞれに対して、読者がどのような受け止め方をしているかは、あまり明らかにされてはいないが、それを知るための手がかりとして日本新聞協会が２年に一度実施している「全国メディア接触・評価調査」がある。最新のデータは2007年10月のもので、全国６千人の無作為抽出した男女を対象に（回収率は60.3%）、「訪問留め置き法」によって行われた。メディアは新聞、民放テレビ、NHKテレビ、ラジオ、雑誌、インターネットに分類して、調査対象者にそれぞれの印象、評価を聞いている。

それによると、「社会に影響力がある」メディアは何かとの質問に対する回答では、回答率の最も高かったのは新聞で60.7%、次いで民放テレビが55.1%、これらにNHKテレビ（52.8%）、インターネット（32.0%）、雑誌（20.7%）、ラジオ（16.7%）が続く（複数回答）。つまり読者（視聴者）は新聞、テレビが社会に影響力があると認識して接しているから、これらが伝える情報もやはり社会に強い影響力を持つものと考える。これに対してインターネットや雑誌、ラジオの伝える情報は、新聞、テレビほどの影響力はないと見て接触していることになる。ただ「情報源として欠かせない」メディアは何かという質問に関しては、新聞とする回答率が最も高いが、インターネットがテレビに迫っていることが注目され、マスメディアも徐々に構造的に変化していることを示す。

全体としてみると、ほとんどの項目で新聞の果たしている役割の大きいことが分かるが、「情報が信頼できる」に対しては新聞よりもNHKテレビの回答率が高く、「親しみやすい」「楽しい」では圧倒的に民放テレビとする回答率が高い。さらに「専門的」「社会的弱者への配慮」「情報の速さ」「時代の先取り」に関しては、それぞれNHKテレビ、インターネットとする回答が新聞を上回った。

この調査は35項目に及ぶが、それらを丹念に見ると、マスメディアに対する読者の接触の仕方もかなり多様であることとメディアそのものが構造的に変化していることをうかがわせる。ということは、メディアへの対応の仕方も、多様なものとなるべきであり、また時間とともに変化することを前提に考えなければならないということになる。

（のむら　かずまさ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。